2017 年 4 月 4 日
中小労組・春闘支援対策会議

2017 春闘 3 月内決着の成果をふまえた４月段階の取り組みに向けて

１．連合は、3 月 31 日に第 3 回回答集計（3 月 29 日（水）午後 5 時時点）を発表した。
発表内容は、回答引き出し状況として平均賃金（総額）方式（組合員数加重平均）で 6,147 円・2.05％であり、300 人未満の中小組合では、4,971 円・1.99％となっている。
「賃金引上げの回答は昨年同時期の水準をほぼ維持している。中小組合（300 人未満）は、回答引き出しが前倒しになっているのに加え、比較可能な組合の回答は昨年を上回っている。」としている。

２．フード連合の回答情報№１（3 月 31 日集計）における回答引き出し状況は、平均賃上げ方式総額換算集計（全体）87 組合（昨年同時期 90 組合）で 7,166 円・2.42％（2016 春闘 7,131 円・2.34％）と昨年を超えており、連合との比較でも大きく上回っている。
また、300 人未満の中小組合では、平均賃上げ方式総額換算集計（昨年同一組合比）47 組合で 4,431 円・1.72％（2016 春闘 4,302 円・1.67％）、100 人未満の中小組合では、23 組合で 4,699 円・1.89％（2016 春闘 4,285 円・1.71％）と、昨年を上回っていることはもちろん、規模が小さくなればなるほど、より高い獲得結果を叩き出している状況である。
　ベア・賃金改善等の有額回答を獲得した組合は、82 組合（昨年同時期 76 組合）であり、うち 300 人未満の中小組合は 49 組合（昨年同時期 41 組合）と大幅に増加している。
　食品関連産業は、「地場」・「中小」、そして「非正規労働者」が多い内需産業が中心であり、経済の自律的成長のために果たすべき社会的責任は大きい。また、人材不足難が顕著となっている昨今の雇用情勢において、日本経済を支える産業として今後も永続的に発展していくための「優秀な人財の確保」は、何よりも喫緊の課題であるといえる。経済状況の足元がおぼつかない中であるにも関わらず、このような「賃金の社会性」や「人への投資」を粘り強く訴えることよって、**他産業との格差や企業規模間、そして雇用形態間格差の是正に対し、現段階において一定の成果を獲得したことについては大きく評価できる。**

３．フード連合の４月段階の取り組みについては、これまでのフード連合の収拾結果や連合・中小共闘センターで示された内容を踏まえ、下記のとおり取り組むこととする。

未解決組合は、要求趣旨にこだわって精力的に交渉を展開し、早期に回答を引き出す。
そして、すべての組合は、**これまでのフード連合の獲得実績もふまえ、昨年実績を超える有額回答はもとより、「賃金引き上げ額総額（定期昇給を含む）」や「賃金絶対額（個別賃金水準など）」にこだわった交渉を粘り強く進める。**

　フード連合は今後、未解決組合の早期解決を促進するとともに、「中小労組・春闘支援対策会議」にて個別に状況を確認し、課題について整理を行った上で、業種別部会、地域・ブロック局と連携しながら、ブロック局長を中心に未解決組合に対するきめ細やかな支援を実行していく。
　また、大手・主要組合は引き続き、グループ内における中小組合の賃金交渉に対して、必要な情報を開示するとともに、フード連合本部と連携・調整を取りながら、ツールを活用した幅広い支援を行う。

以　上